

令和 5 年 度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 3 0 号

令和 6 年 8 月 1 5 日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 5 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

令和 6 年 7 月 1 7 日付け和総第 9 3 号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の方法.....	1

第 2 審査の結果

1	総括.....	1
(1)	決算規模.....	1
(2)	決算収支.....	2
(3)	予算執行状況.....	3
(4)	普通会計決算状況.....	3
2	一般会計.....	7
(1)	決算の概要.....	7
(2)	予算執行状況.....	7
(3)	歳入.....	8
(4)	歳出.....	1 9
3	特別会計.....	2 6
(1)	国民健康保険特別会計.....	2 6
(2)	後期高齢者医療特別会計.....	2 7
(3)	介護保険特別会計.....	2 7
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計.....	2 8
4	実質収支に関する調書.....	2 9
5	財産に関する調書.....	3 0
6	定額基金の運用状況.....	3 0
7	むすび.....	3 1

第3 別表

1	歳入歳出総括表.....	3 9
2	各会計別歳入一覧表.....	4 1
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）.....	4 3
4	市税収入状況表.....	4 5
5	各会計別歳出一覧表.....	4 7
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）.....	4 9
7	基金の状況.....	5 1

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- (3) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (5) 「－」は、該当数値のないものである。

令和5年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年8月13日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	35,852,235,117	13,726,141,000	49,578,376,117
決 算 歳 入 額	36,432,483,070	13,656,369,959	50,088,853,029
決 算 歳 出 額	33,854,371,375	13,107,152,000	46,961,523,375
額 歳入歳出差引額	2,578,111,695	549,217,959	3,127,329,654

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,587,969,622円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	36,384,021,153	12,116,862,254	48,500,883,407
歳 出 額	32,314,863,670	13,058,690,083	45,373,553,753
歳入歳出差引額	4,069,157,483	△ 941,827,829	3,127,329,654

この純計決算額は、前年度の歳入額46,264,036,477円に比べ2,236,846,930円(4.8%)増加し、歳出額42,717,073,348円に比べ2,656,480,405円(6.2%)増加となったが、決算規模は前年度と同規模である。

(2) 決算収支

【決算収支状況】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形式収支(A)	2,578,111,695	549,217,959	3,127,329,654
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	149,149,800	2,756,873	151,906,673
実質収支(A)－(B)	2,428,961,895	546,461,086	2,975,422,981
単年度収支	△ 355,907,594	△ 66,527,654	△ 422,435,248

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度歳入歳出差引額の3,546,963,129円に比べ419,633,475円(11.8%)減少している。

本年度一般会計の翌年度繰越額363,776,800円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、149,149,800円である。
この内訳は、以下の通りである。

翌年度へ繰り越すべき財源

障害福祉サービス指定事業者等管理システム等改修業務委託事業費	2,547,600円
福祉の里ICT化推進指定管理者支援事業費	6,388,000円
保育所調理室老朽化改修事業費	5,060,000円
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費	384,400円
藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	4,080,000円
市道365号線道路改良事業費	2,341,000円
自動運転サービス導入事業費	11,145,600円
空家等対策計画策定業務委託事業費	8,503,000円
都市計画情報データ修正等業務委託事業費	2,145,000円
和光市組合等まちづくり整備事業費	106,555,200円

また、特別会計の翌年度繰越額2,756,873円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、2,756,873円である。

この内訳は、以下のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源

再開発事業に伴う換地計画事前協議等業務委託事業費(駅北口土地区画整理推進)	748,000円
再開発事業に伴う従前地分筆業務委託事業費(駅北口土地区画整理推進)	2,008,873円

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、2,975,422,981円となり、前年度実質収支額3,397,858,229円と比較すると、422,435,248円（12.4%）の減少となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計	2,428,961,895円	
特別会計	546,461,086円	
国民健康保険特別会計		354,792,907円
後期高齢者医療特別会計		1,658,252円
介護保険特別会計		167,293,777円
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計		22,716,150円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計で355,907,594円の赤字、特別会計で66,527,654円の赤字となり、全体としても422,435,248円の赤字となった。

【決算収支の推移】

（単位：千円）

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	2,578,112	549,218	3,127,330	2,851,681	695,282	3,546,963	3,139,339	552,538	3,691,877
実質収支	2,428,962	546,461	2,975,423	2,784,869	612,989	3,397,858	3,014,522	551,712	3,566,234
単年度収支	△ 355,907	△ 66,528	△ 422,435	△ 229,653	61,277	△ 168,376	1,248,788	126,359	1,375,147

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額50,088,853,029円は総予算額49,578,376,117円に対し、510,476,912円の増加となり、収入率は101.0%（前年度98.2%）となっている。

調定額50,992,696,124円に対する収入率は98.2%（前年度98.2%）となっており、収入未済額839,745,431円は前年度828,618,788円に比べ11,126,643円（1.3%）の増加となっている。

一方、歳出決算額46,961,523,375円は総予算額に対し94.7%（前年度90.9%）の執行率で、不用額2,250,319,069円（前年度3,307,081,210円）を生じ、不用額は前年度に比べ1,056,762,141円（32.0%）減少している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

（単位：千円）

	令和4年度末 借入残額	令和5年度 公債費元金	令和5年度 市債	令和5年度末 借入残額
借入残額の推移	17,673,131	2,170,380	2,258,800	17,761,551

注：介護サービス事業分を含まない

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
自主財源	23,001,737	62.1	21,782,995	61.8	20,910,981	58.6
依存財源	14,041,566	37.9	13,453,551	38.2	14,804,435	41.4
計	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	16,826,916	45.4	16,432,591	46.6	394,325	2.4
	分担金及び負担金	222,554	0.6	246,696	0.7	△ 24,142	△ 9.8
	使用料及び手数料	384,190	1.1	378,837	1.1	5,353	1.4
	財産収入	32,801	0.1	24,996	0.1	7,805	31.2
	寄附金	14,280	0.0	10,622	0.0	3,658	34.4
	繰入金	2,128,221	5.8	1,054,595	3.0	1,073,626	101.8
	繰越金	3,012,184	8.1	3,165,216	9.0	△ 153,032	△ 4.8
	諸収入	380,591	1.0	469,442	1.3	△ 88,851	△ 18.9
計	23,001,737	62.1	21,782,995	61.8	1,218,742	5.6	
依存財源	地方譲与税	131,467	0.4	130,473	0.4	994	0.8
	利子割交付金	6,079	0.0	6,664	0.0	△ 585	△ 8.8
	配当割交付金	111,198	0.3	97,115	0.3	14,083	14.5
	株式等譲渡所得割交付金	129,382	0.4	76,038	0.2	53,344	70.2
	地方消費税交付金	1,914,443	5.2	1,897,401	5.4	17,042	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	1,277	0.0	1,339	0.0	△ 62	△ 4.6
	自動車取得税交付金	1,314	0.0	326	0.0	988	303.1
	自動車税環境性能割交付金	23,226	0.1	21,530	0.1	1,696	7.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,905	0.0	20,857	0.1	△ 10,952	△ 52.5
	法人事業税交付金	143,453	0.4	113,689	0.3	29,764	26.2
	地方特例交付金	76,454	0.2	84,691	0.2	△ 8,237	△ 9.7
	地方交付税	125,317	0.3	105,599	0.3	19,718	18.7
	交通安全対策特別交付金	8,463	0.0	8,879	0.0	△ 416	△ 4.7
	国庫支出金	6,795,021	18.3	7,337,315	20.8	△ 542,294	△ 7.4
県支出金	2,305,767	6.2	2,106,035	6.0	199,732	9.5	
市 債	2,258,800	6.1	1,445,600	4.1	813,200	56.3	
計	14,041,566	37.9	13,453,551	38.2	588,015	4.4	
合計	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0	1,806,757	5.1	

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
経常的収入	25,824,850	69.7	25,280,163	71.8	24,567,914	68.8
臨時的収入	11,218,453	30.3	9,956,383	28.2	11,147,502	31.2
計	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は544,687円(2.2%)の増加、臨時的収入は1,262,070円(12.7%)の増加となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,576,855	48.2	15,450,518	48.0	1,126,337	7.3
人件費	4,403,784	12.8	4,214,262	13.1	189,522	4.5
扶助費	9,944,524	28.9	9,121,239	28.3	823,285	9.0
公債費	2,228,547	6.5	2,115,017	6.6	113,530	5.4
投資的経費	4,509,385	13.1	3,043,096	9.4	1,466,289	48.2
普通建設事業費	4,509,385	13.1	3,043,096	9.4	1,466,289	48.2
その他の経費	13,353,478	38.7	13,730,748	42.6	△377,270	△2.7
物件費	5,826,868	16.9	6,291,996	19.5	△465,128	△7.4
補助費等	2,981,849	8.6	2,922,758	9.1	59,091	2.0
積立金	2,428,978	7.0	2,446,286	7.6	△17,308	△0.7
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	2,018,239	5.9	1,970,253	6.1	47,986	2.4
その他	97,544	0.3	99,455	0.3	△1,911	△1.9
計	34,439,718	100.0	32,224,362	100.0	2,215,356	6.9

人件費は、退職者数の減少に伴い退職手当負担金は減少したものの、職員数の増加に伴う基本給やその他の手当、任期付き職員給与や期末手当の増加等により、189,522千円(4.5%)の増加となった。

扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆減により減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増加や出産・子育て応援給付金の皆増等により、823,285千円(9.0%)の増加となった。

公債費は、第三小学校用地取得事業債元金償還の皆増や白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債元金償還の皆増等により、113,530千円(5.4%)の増加となった。

普通建設事業費は、小中学校特別教室空調設置費が皆減したものの、第三小学校用地取得費や駅北口土地区画整理事業移転補償費の増加等により、1,466,289千円(48.2%)の増加となった。

物件費は、市議会議員選挙費が増加したものの、キャッシュレス決済ポイント還元事業費や勤労福祉センター指定管理料の皆減等により、465,128千円(7.4%)の減少となった。

補助費等は、水道事業会計補助金が皆減したものの、国家賠償請求事件損害賠償金の皆増や想定外地下埋設物撤去等負担金の皆増等により、59,091千円(2.0%)の増加となった。

繰出金は、介護サービス事業会計繰出金が減少したものの、介護保険特別会計繰出金(法廷分)や後期高齢者医療療養費負担金の増加により、47,986千円(2.4%)の増加となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数		経常収支 比率(%)	経常一般 財源比率(%)	実質公債費比率(%)		人件費 比率(%)
	3か年平均	単年度			3か年平均	単年度	
令和5年度	1.044	1.087	91.6	103.7	5.6	6.3	12.8
令和4年度	1.038	1.057	89.9	104.4	4.9	6.2	13.1
令和3年度	1.052	0.987	89.2	106.3	4.0	4.6	13.0

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。前年度と比べ、3か年平均では0.006ポイント増加し、単年度においても、0.03ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、中期財政計画における目標値は80.0%以下となっており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は91.6%と、前年度に比べ1.7ポイント増加した。

(ロ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額(18,256,830,000円)と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模17,611,608,000円)との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、103.7%と、前年度と比べ0.7ポイント減少した。

(ハ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。中期財政計画における目標値は3.0%以下となっている。前年度と比べ、3か年平均では0.7ポイントの増加となっており、単年度でも、0.1ポイントの増加となっている。

(ニ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から0.3ポイント減少した12.8%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額31,504,000,000円に3,710,036,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額638,199,117円を加え、予算現額35,852,235,117円となった。

これに対して、歳入総額36,432,483,070円、歳出総額33,854,371,375円で、歳入歳出差引額は2,578,111,695円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額149,149,800円であり、実質収支額は2,428,961,895円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額2,784,869,489円を控除した単年度収支額は、355,907,594円の赤字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ1,403,292,000円（4.0%）の増加となっている。

予算現額に対しては、580,247,953円の増収となり、収入率は101.6%、調定額36,927,928,730円に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額24,585,661円、収入未済額470,859,999円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が2,887,524円増加し、収入未済額も38,216,413円の増加となっている。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	16,826,916,065円	（ 46.2% ）
② 国庫支出金	6,568,371,518円	（ 18.0% ）
③ 繰越金	2,851,681,389円	（ 7.8% ）
④ 県支出金	2,181,218,503円	（ 6.0% ）
⑤ 繰入金	2,128,220,598円	（ 5.8% ）

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	18,161,790円
分担金及び負担金	2,738,000円
諸収入	3,685,871円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	252,662,179円
分担金及び負担金	9,278,870円
使用料及び手数料	59,040円
諸収入	208,859,910円

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ1,676,861,694円（5.2%）の増加となっている。

予算現額に対しては、1,634,086,942円が不用額となり、執行率は94.4である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	15,281,761,557円	（ 45.1% ）
② 教育費	3,982,490,115円	（ 11.8% ）
③ 総務費	3,172,900,481円	（ 9.4% ）
④ 土木費	3,063,325,008円	（ 9.0% ）
⑤ 衛生費	2,372,177,927円	（ 7.0% ）

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	677,669,443円
衛生費	413,978,290円
教育費	182,757,885円
総務費	148,852,519円

前年度に比べ 1,099,454,407円 の減少となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	16,070,432,000	17,097,740,034	16,826,916,065	18,161,790	252,662,179	104.7	98.4
4	15,746,440,000	16,741,103,725	16,432,590,642	16,794,832	291,718,251	104.4	98.2
比較増減	323,992,000 2.1	356,636,309 2.1	394,325,423 2.4	1,366,958 8.1	△ 39,056,072 △ 13.4	0.3	0.2

【不納欠損処分状況】

(単位：件、円)

事由 税目	令和5年度		令和4年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	250	14,315,265	240	12,670,214
法人市民税	2	208,300	3	113,418
固定資産税	62	2,637,271	55	3,033,678
都市計画税		466,054		508,722
軽自動車税	105	534,900	87	468,800
合計	419	18,161,790	385	16,794,832

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	32	1,200	190	12,346	28	769	250	14,315
法人市民税	0	0	2	208	0	0	2	208
固定資産税	24	951	34	1,653	4	34	62	2,638
都市計画税		164		297		5		466
軽自動車税	6	41	68	387	31	107	105	535
合計	62	2,356	294	14,891	63	915	419	18,162

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	111,000,000	131,467,000	131,467,000	0	118.4	100.0
4	115,500,000	130,473,000	130,473,000	0	113.0	100.0
比較増減	△ 4,500,000 △ 3.9	994,000 0.8	994,000 0.8	0 —	5.4	0

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	30,557,000円
自動車重量譲与税	92,126,000円
森林環境譲与税	8,784,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	4,000,000	6,079,000	6,079,000	0	152.0	100.0
4	7,000,000	6,664,000	6,664,000	0	95.2	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 585,000	△ 585,000	0	56.8	0
	△ 42.9	△ 8.8	△ 8.8	—		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	65,000,000	111,198,000	111,198,000	0	171.1	100.0
4	51,000,000	97,115,000	97,115,000	0	190.4	100.0
比較増減	14,000,000	14,083,000	14,083,000	0	△ 19.3	0
	27.5	14.5	14.5	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	58,000,000	129,382,000	129,382,000	0	223.1	100.0
4	70,000,000	76,038,000	76,038,000	0	108.6	100.0
比較増減	△ 12,000,000	53,344,000	53,344,000	0	114.5	0
	△ 17.1	70.2	70.2	—		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	88,000,000	143,453,000	143,453,000	0	163.0	100.0
4	62,000,000	113,689,000	113,689,000	0	183.4	100.0
比較増減	26,000,000	29,764,000	29,764,000	0	△ 20.4	0
	41.9	26.2	26.2	—		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	1,612,000,000	1,914,443,000	1,914,443,000	0	118.8	100.0
4	1,444,000,000	1,897,401,000	1,897,401,000	0	131.4	100.0
比較増減	168,000,000 11.6	17,042,000 0.9	17,042,000 0.9	0 —	△ 12.6	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	1,000,000	1,277,465	1,277,465	0	127.7	100.0
4	1,300,000	1,338,548	1,338,548	0	103.0	100.0
比較増減	△ 300,000 △ 23.1	△ 61,083 △ 4.6	△ 61,083 △ 4.6	0 —	24.7	0

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	10,700,000	23,226,000	23,226,000	0	217.1	100.0
4	14,300,000	21,530,000	21,530,000	0	150.6	100.0
比較増減	△ 3,600,000 △ 25.2	1,696,000 7.9	1,696,000 7.9	0 —	66.5	0

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	9,905,000	9,905,000	9,905,000	0	100.0	100.0
4	20,857,000	20,857,000	20,857,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 10,952,000 △ 52.5	△ 10,952,000 △ 52.5	△ 10,952,000 △ 52.5	0 —	0	0

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	73,324,000	76,454,000	76,454,000	0	104.3	100.0
4	82,431,000	84,691,000	84,691,000	0	102.7	100.0
比較増減	△ 9,107,000 △ 11.0	△ 8,237,000 △ 9.7	△ 8,237,000 △ 9.7	0 —	1.6	0

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	10,000,000	125,317,000	125,317,000	0	1,253.2	100.0
4	10,000,000	105,599,000	105,599,000	0	1,056.0	100.0
比較増減	0	19,718,000	19,718,000	0	197.2	0
	—	18.7	18.7	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税

125,317,000円

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	7,000,000	8,463,000	8,463,000	0	120.9	100.0
4	8,000,000	8,879,000	8,879,000	0	111.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 416,000	△ 416,000	0	9.9	0
	△ 12.5	△ 4.7	△ 4.7	—		

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	236,668,000	256,708,360	244,691,490	2,738,000	9,278,870	103.4	95.3
4	284,816,000	290,233,298	276,160,708	2,267,550	11,805,040	97.0	95.2
比較増減	△ 48,148,000	△ 33,524,938	△ 31,469,218	470,450	△ 2,526,170	6.4	0.1
	△ 16.9	△ 11.6	△ 11.4	20.7	△ 21.4		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

224,368,270円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

6,010,980円

〃 の管外委託保育園保護者負担金

537,860円

〃 の保育園一時保育等保護者負担金

1,728,400円

〃 の延長保育保護者負担金

387,830円

〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）

470,040円

〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）

26,000円

〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）

117,760円

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

1,691,540円

〃 の管外委託保育園保護者負担金

476,440円

〃 の保育園一時保育等保護者負担金

495,950円

〃 の延長保育保護者負担金

23,970円

〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）

24,200円

〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）

3,900円

〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）

22,000円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	294,385,000	323,216,340	323,157,300	59,040	109.8	100.0
4	288,645,000	319,938,202	319,878,862	59,340	110.8	100.0
比較 増減	5,740,000	3,278,138	3,278,438	△ 300	△ 1.0	0
	2.0	1.0	1.0	△ 0.5		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	7,839,200円
〃 の市庁舎駐車場使用料	5,228,200円
土木使用料の道路占用料	56,547,341円
〃 の自転車駐車場使用料	62,566,406円
〃 の自転車駐車場使用料(電子マネー)	27,186,700円
教育使用料の運動場使用料	6,983,350円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	27,387,600円
〃 の課税証明等手数料	5,723,600円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	89,467,220円
〃 の粗大ごみ処理手数料	11,602,000円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	7,131,893,217	6,568,371,518	6,568,371,518	0	92.1	100.0
4	8,847,000,098	7,202,813,495	7,202,813,495	0	81.4	100.0
比較 増減	△ 1,715,106,881	△ 634,441,977	△ 634,441,977	0	10.7	0
	△ 19.4	△ 8.8	△ 8.8	—		

国庫負担金の収入済額は4,645,916,866円で、前年度に比べ4,039,522円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	470,329,769円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	1,576,377,674円
〃 の児童手当交付金	763,781,000円
〃 の生活保護費負担金	1,168,067,280円

国庫補助金の収入済額は1,893,562,783円で、前年度に比べ631,513,008円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	174,144,000円
----------------------------------	--------------

〃	の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	482,646,633円
〃	の子ども・子育て支援交付金	216,590,000円
	衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	151,111,000円

委託金の収入済額は28,891,869円で、前年度に比べて1,110,553円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費委託金の国民年金事務費交付金	27,641,972円
-------------------	-------------

第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,347,243,000	2,181,218,503	2,181,218,503	0	92.9	100.0
4	2,286,302,000	2,056,746,948	2,056,746,948	0	90.0	100.0
比較増減	60,941,000	124,471,555	124,471,555	0	2.9	0
	2.7	6.1	6.1	—		

県負担金の収入済額は1,552,926,062円で、前年度に比べ100,646,849円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	235,812,634円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	130,087,585円
〃 の子どものための教育・保育給付費県費交付金	701,530,809円
〃 の児童手当負担金	169,662,000円

県補助金の収入済額は418,256,021円で、前年度に比べ9,651,030円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	41,808,730円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	96,010,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	47,073,340円

委託金の収入済額は210,036,420円で、前年度に比べ14,173,676円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	155,998,081円
〃 の埼玉県知事選挙執行委託費交付金	29,562,234円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	32,767,000	32,801,496	32,801,496	0	100.1	100.0
4	22,152,000	24,995,786	24,995,786	0	112.8	100.0
比較増減	10,615,000	7,805,710	7,805,710	0	△ 12.7	0
	47.9	31.2	31.2	—		

第19款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	14,718,000	14,279,533	14,279,533	0	97.0	100.0
4	12,833,000	10,621,781	10,621,781	0	82.8	100.0
比較増減	1,885,000	3,657,752	3,657,752	0	14.2	0
	14.7	34.4	34.4	—		

収入済額は、以下のとおりである。

一般寄附金のまちづくり寄附条例寄附金 14,279,533円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,129,205,000	2,128,220,598	2,128,220,598	0	100.0	100.0
4	1,056,689,000	1,054,595,120	1,054,595,120	0	99.8	100.0
比較増減	1,072,516,000	1,073,625,478	1,073,625,478	0	0.2	0
	101.5	101.8	101.8	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金 1,817,625,000円
 公共用地取得事業基金繰入金 100,000,000円
 公共施設整備基金繰入金 50,000,000円
 都市基盤整備基金繰入金 100,000,000円
 まちづくり基金繰入金 12,133,681円
 前年度国民健康保険特別会計収支精算金繰入金 30,565,118円
 前年度後期高齢者医療特別会計収支精算金繰入金 279円
 前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金 17,896,520円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	(66,811,900) 2,851,680,900	(66,811,900) 2,851,681,389	(66,811,900) 2,851,681,389	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
4	(124,817,049) 3,139,339,049	(124,817,049) 3,139,339,287	(124,817,049) 3,139,339,287	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
比較増減	△ 287,658,149 △ 9.2	△ 287,657,898 △ 9.2	△ 287,657,898 △ 9.2	0 —	0	0

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金 2,784,869,489円

繰越明許費繰越額	66,811,900円
議会棟議場システム設備改修工事設計業務委託事業費	1,980,000円
駐車場整備工事設計業務委託事業費（福祉の里）	5,423,000円
出産・子育て応援交付金事業費	15,120,000円
ストックヤード等整備事業費	18,070,000円
白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	3,890,000円
市道1号線舗装修繕事業費	1,079,000円
市道245号線道路改良事業費	6,040,000円
新倉橋護岸整備事業費	2,300,000円
ポストコーン等整備事業費	1,650,000円
自動運転サービス導入事業費	11,259,900円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	463,414,000	790,412,687	577,866,906	3,685,871	208,859,910	124.7	73.1
4	438,446,000	787,444,606	655,747,896	2,635,755	129,060,955	149.6	83.3
比較増減	24,968,000 5.7	2,968,081 0.4	△ 77,880,990 △ 11.9	1,050,116 39.8	79,798,955 61.8	△ 24.9	△ 10.2

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

雑入の収入印紙売捌代金	34,565,000円
〃 の資源ごみ売払料	39,298,203円
〃 の生活保護返還金及び徴収金等	65,549,565円
過年度収入の障害者自立支援給付費国庫負担金	42,012,299円

収入未済額 208,859,910円 の内訳は、以下のとおりである。

民生費貸付金元利収入の新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金償還金	31,819,000円
弁償金の国家賠償法の求償権に対する弁償金	47,200,000円
雑入の令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	600,000円
〃 の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	35,000円
〃 の令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	500,000円

〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金返還金	250,000円
〃 の生活保護費返還金及び徴収金等	127,562,194円
〃 の児童手当返納金	290,000円
〃 の令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 のひとり親家庭等医療費返還金	8,316円
〃 の令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 の令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金返納金	20,000円
〃 の在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	40,000円
〃 の不正請求による事業所返還金	235,400円

不納欠損額 3,685,871円 の内訳は、以下のとおりである。

雑入の生活保護費返還金及び徴収金等 3,685,871円

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,229,900,000	2,001,300,000	2,001,300,000	0	89.7	100.0
4	1,540,200,000	1,291,100,000	1,291,100,000	0	83.8	100.0
比較増減	689,700,000	710,200,000	710,200,000	0	5.9	0
	44.8	55.0	55.0	—		

【令和5年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
福祉の里駐車場整備事業債 〔地方道路等整備事業債〕	4,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
福祉の里駐車場整備事業債 〔介護サービス事業債〕	186,400	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
農業体験センター改修事業債 〔一般事業債〕	11,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.455%	R6.5.10	5年	元金均等
白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業債(繰越) 〔一般事業債〕	9,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.455%	R6.5.10	5年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	26,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔地方道路等整備事業債〕	50,700	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等

市道舗装補修事業債 (繰越) 〔公共事業等債〕	6,200	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	2,200	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
市道道路改良事業債 (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	42,400	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
新倉橋護岸整備事業 債(繰越) 〔公共事業等債〕	15,300	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
新倉橋護岸整備事業 債(繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	5,400	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
自動運転サービス整 備事業債 〔公共事業等債〕	25,100	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
自動運転サービス整 備事業債 〔地方道路等整備事業債〕	14,000	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
自動運転サービス整 備事業債(繰越) 〔公共事業等債〕	34,800	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等
白子三丁目中央土地 区画整理組合活動支 援事業債 〔公共事業等債〕	23,400	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
白子三丁目中央土地 区画整理組合活動支 援事業債 〔地方道路等整備事業債〕	15,100	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
越後山土地区画整理 組合活動支援事業債 〔地方道路等整備事業債〕	82,400	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
和光北インター東部 地区土地区画整理組 合活動支援事業債 〔一般事業債〕	83,100	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
大坂ふれあいの森用 地取得事業債 〔公共事業等債〕	88,900	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
大坂ふれあいの森用 地取得事業債 〔公共用地先行取得等事業債〕	48,300	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
防災倉庫等整備事業 債 〔緊急防災・減災事業債〕	177,100	㈱埼玉りそ な銀行和光 支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等

寺の上地区急傾斜地崩壊対策事業債 〔一般事業債〕	15,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
第三小学校用地取得事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	706,900	財政融資資金	0.700%	R6.5.14	10年	元利均等
第三中学校特別支援学級整備事業債（補助分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	25,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
第三中学校特別支援学級整備事業債（継足単独分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	194,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	26,800	財政融資資金	1.000%	R6.5.14	15年 (2年)	元利均等
坂下公民館駐車場用地取得事業債 〔一般事業債〕	28,700	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年 (2年)	元金均等
ストックヤード等整備事業債（繰越） 〔一般事業債〕	51,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.556%	R6.5.10	10年	元金均等

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	0	1,313,807	1,313,807	0	—	100.0
4	0	325,997	325,997	0	—	100.0
比較増減	0	987,810	987,810	0	—	0
	—	303.0	303.0	—		

(4) 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(1,980,000)	(1,980,000)	(0)	(0)	(100.0)
	273,780,000	264,454,867	0	9,325,133	96.6
4	221,559,000	215,421,289	1,980,000	4,157,711	97.2
比較増減	52,221,000	49,033,578	△ 1,980,000	5,167,422	△ 0.6
	23.6	22.8	皆減	124.3	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	132,665,721円
〃 の市議会情報提供事業費	9,785,767円
〃 の議場等施設整備事業費	46,127,180円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	5,199,279円
〃 の市議会情報提供事業費	1,661,233円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,337,263,000	3,172,900,481	15,510,000	148,852,519	95.1
4	(24,098,250)	(20,636,000)	(0)	(3,462,250)	(85.6)
	3,020,951,250	2,916,825,110	0	104,126,140	96.6
比較増減	316,311,750	256,075,371	15,510,000	44,726,379	△ 1.5
	10.5	8.8	皆増	43.0	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	93,554,120円
文書費のOA化推進事業費	89,257,874円
〃 の住民情報電算システム事業費	142,985,213円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	160,870,686円
財政管理費の財政管理業務事業費	52,223,340円
企画費の広沢複合施設整備事業費	130,650,242円
会計管理費の会計管理業務事業費	51,463,954円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	232,251,645円
収納費の収納業務事業費	71,820,477円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	109,445,750円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	61,745,201円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	10,187,880円
文書費の住民情報電算システム事業費	6,650,787円
〃 のマイナポイント申込支援事業費	6,739,461円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	14,013,314円
収納費の収納業務事業費	9,623,523円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	13,332,250円

翌年度繰越額 15,510,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

社会保障・税番号制度システム改修業務委託事業費（総務省分）	12,210,000円
社会保障・税番号制度システム改修業務委託事業費（法務省分）	3,300,000円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(5,423,000)	(4,510,000)	(0)	(913,000)	(83.2)
	15,983,931,000	15,281,761,557	24,500,000	677,669,443	95.6
4	(872,813,424)	(178,878,745)	(0)	(693,934,679)	(20.5)
	16,015,956,424	14,075,656,311	5,423,000	1,934,877,113	87.9
比較増減	△ 32,025,424	1,206,105,246	19,077,000	△ 1,257,207,670	7.7
	△ 0.2	8.6	351.8	△ 65.0	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の生活困窮者自立促進支援事業費	109,455,256円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	666,233,965円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,624,824,449円
〃 の障害者医療支援事業費	203,225,573円
老人福祉施設費の福祉の里施設整備事業費	192,321,164円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	619,863,739円
児童総務費のひとり親家庭事業費	148,333,767円
〃 の子ども個別支援事業費	158,446,616円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	411,277,653円
〃 の児童手当支給事業費	1,104,377,961円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	180,588,038円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3,694,895,096円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	156,881,279円
〃 の公設保育園事業運営事業費	454,595,300円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	369,573,383円
児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	129,600,203円
生活保護費の生活保護事業費	1,772,596,438円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	187,193,390円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	686,485,000円
国民健康保険特別会計繰出金	414,441,686円
後期高齢者医療特別会計繰出金	114,536,019円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	33,339,035円
〃 のデフレ脱却のための総合経済対策給付金給付事業費	78,611,187円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	46,326,551円
〃 の障害者医療支援事業費	21,210,427円
児童措置費の児童手当支給事業費	72,011,039円
保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	186,209,904円
〃 の公設保育園事業運営事業費	30,497,700円

翌年度繰越額 24,500,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

障害福祉サービス指定事業者等管理システム等改修業務委託事業費	2,547,600円
福祉の里ICT化推進指定管理者支援事業費	6,388,000円
保育所調理室老朽化改修事業費	15,180,000円
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費	384,400円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(356,909,217)	(224,398,541)	(0)	(132,510,676)	(62.9)
	2,799,014,217	2,372,177,927	12,858,000	413,978,290	84.8
4	(444,228,174)	(278,908,687)	(0)	(165,319,487)	(62.8)
	3,478,201,174	2,804,241,790	356,909,217	317,050,167	80.6
比較増減	△ 679,186,957	△ 432,063,863	△ 344,051,217	96,928,123	4.2
	△ 19.5	△ 15.4	△ 96.4	30.6	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	105,679,862円
〃 の成人保健事業費	113,364,171円
予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費	143,805,943円
〃 の予防接種事業費	261,743,721円
清掃総務費のごみ広域処理事業費	328,353,000円
ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費	105,951,120円
〃 の廃棄物収集運搬事業費	318,535,918円
〃 の焼却施設運転管理事業費	316,913,475円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	166,906,960円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	12,735,138円
〃 の成人保健事業費	15,305,829円
〃 の出産・子育て応援事業費	14,278,503円
〃 の出産・子育て応援事業費（繰越明許費）	11,946,494円
予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費	100,490,057円
〃 の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費（繰越明許費）	120,277,743円
〃 の予防接種事業費	90,278,279円
ごみ処理費の焼却施設運転管理事業費	16,019,525円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	17,397,040円

翌年度繰越額 12,858,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費	12,858,000円
--------------------------	-------------

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	42,504,000	37,254,630	0	5,249,370	87.6
4	67,176,000	64,347,958	0	2,828,042	95.8
比較増減	△ 24,672,000	△ 27,093,328	0	2,421,328	△ 8.2
	△ 36.7	△ 42.1	—	85.6	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	18,655,169円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	18,469,436円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	5,021,831円
-----------------------	------------

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	65,785,000	63,500,254	0	2,284,746	96.5
4	50,686,000	48,966,537	0	1,719,463	96.6
比較増減	15,099,000	14,533,717	0	565,283	△ 0.1
	29.8	29.7	—	32.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費	7,185,820円
農業振興費の農業振興業務事業費	5,678,811円
〃 の市民農園施設整備事業費	15,290,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費	537,180円
農業振興費の農業振興業務事業費	943,189円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	82,793,000	76,710,535	0	6,082,465	92.7
4	(37,000,000)	(35,546,099)	(0)	(1,453,901)	(96.1)
	257,004,000	240,702,003	0	16,301,997	93.7
比較増減	△ 174,211,000	△ 163,991,468	0	△ 10,219,532	△ 1.0
	△ 67.8	△ 68.1	—	△ 62.7	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業務事業費	14,260,793円
----------------	-------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業務事業費	3,432,207円
----------------	------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(273,886,900)	(237,110,200)	(0)	(36,776,700)	(86.6)
	3,490,447,900	3,063,325,008	310,908,800	116,214,092	87.8
4	(280,630,778)	(226,412,777)	(0)	(54,218,001)	(80.7)
	3,351,590,778	2,971,962,630	273,886,900	105,741,248	88.7
比較増減	138,857,122	91,362,378	37,021,900	10,472,844	△ 0.9
	4.1	3.1	13.5	9.9	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路維持事業費	114,440,842円
〃 の道路補修事業費	213,119,176円
交通安全対策費の地域公共交通事業費	144,875,550円
〃 の地域公共交通事業費（繰越明許費）	120,243,200円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立事業費	100,091,000円
土地地区画整理費の越後山土地地区画整理組合活動支援事業費	123,544,800円
〃 の白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業費	273,867,000円
〃 の和光北インター東部地区土地地区画整理組合活動支援事業費	200,000,000円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金事業費	343,048,000円
公園費の緑地整備事業費	199,269,580円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金	324,045,000円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路補修事業費	23,963,824円
道路新設改良費の道路整備事業費（繰越明許費）	12,650,000円
交通安全対策費の地域公共交通事業費（繰越明許費）	19,784,700円

翌年度繰越額 310,908,800円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	16,280,000円
市道365号線道路改良事業費	2,341,000円
自動運転サービス導入事業費	155,184,600円
空家等対策計画策定業務委託事業費	8,503,000円
都市計画情報データ修正等業務委託事業費	2,145,000円
和光市組合等まちづくり整備事業費	126,455,200円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,206,785,000	1,176,083,383	0	30,701,617	97.5
4	1,023,707,000	1,004,809,230	0	18,897,770	98.2
比較増減	183,078,000	171,274,153	0	11,803,847	△ 0.7
	17.9	17.0	—	62.5	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金事業費	906,638,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	33,431,022円
災害対策費の防災体制業務事業費	41,352,085円
〃 の防災施設整備事業費	186,806,400円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	8,155,978円
災害対策費の防災施設整備事業費	15,447,600円

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,165,248,000	3,982,490,115	0	182,757,885	95.6
4	(336,173,521)	(310,206,219)	(0)	(25,967,302)	(92.3)
	4,870,937,521	4,683,706,228	0	187,231,293	96.2
比較増減	△ 705,689,521	△ 701,216,113	0	△ 4,473,408	△ 0.6
	△ 14.5	△ 15.0	—	△ 2.4	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費

101,036,931円

学校管理費の小学校管理運営事業費

244,467,151円

〃 の小学校施設整備事業費

795,275,424円

教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費

248,507,171円

学校管理費の中学校施設整備事業費

357,458,721円

社会教育総務費の放課後子供教室推進事業費

103,785,237円

〃 の午王山遺跡史跡整備事業費

151,498,734円

学校給食費の学校給食業務事業費

462,682,967円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費

20,229,069円

学校管理費の小学校管理運営事業費

29,436,849円

教育振興費の児童教育活動事業費

12,344,154円

〃 の教育扶助（小学校）事業費

15,396,826円

学校管理費の中学校施設整備事業費

12,490,279円

教育振興費の教育扶助（中学校）事業費

10,475,669円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,097,345,000	2,085,220,145	0	12,124,855	99.4
4	2,010,720,000	2,004,656,334	0	6,063,666	99.7
比較増減	86,625,000	80,563,811	0	6,061,189	△ 0.3
	4.3	4.0	—	100.0	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金

2,033,945,329円

市債利子償還金

51,274,816円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,279,147,000	2,278,492,473	0	654,527	100.0
4	1,148,426,000	1,146,214,261	0	2,211,739	99.8
比較増減	1,130,721,000	1,132,278,212	0	△ 1,557,212	0.2
	98.5	98.8	—	△ 70.4	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金	2,205,345,000円
公共用地取得事業基金積立金	27,000円
公共施設整備基金積立金	50,036,000円
まちづくり基金積立金	14,290,473円
森林環境譲与税基金積立金	8,794,000円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
5	40,000,000	11,808,000	28,192,000	28,192,000
4	40,000,000	7,665,000	32,335,000	32,335,000
比較増減	0	4,143,000	△ 4,143,000	△ 4,143,000
	—	54.1	△ 12.8	△ 12.8

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第1款 議会費	198,000
第2款 総務費	870,000
第3款 民生費	1,933,000
第8款 土木費	5,685,000
第9款 消防費	1,110,000
第10款 教育費	2,012,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	6,768,079,000	7,209,664,006	6,825,016,666	34,629,113	350,018,227	100.8	94.7
4	6,764,985,000	7,436,725,853	7,010,730,999	47,713,506	378,281,348	103.6	94.3
比較増減	3,094,000	△ 227,061,847	△ 185,714,333	△ 13,084,393	△ 28,263,121	△ 2.8	0.4
	0.0	△ 3.1	△ 2.6	△ 27.4	△ 7.5		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,551,399,988円
県負担金・補助金	4,035,698,270円
一般会計繰入金	414,441,686円
基金繰入金	350,761,000円
繰越金	412,458,058円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
5	1,934,549	1,551,400	34,177	348,972	2,395	80.1
4	2,014,678	1,590,684	47,308	376,687	4,362	78.7
3	2,084,392	1,603,496	71,623	409,272	2,757	76.8
5・4との比較増減	△ 80,129	△ 39,284	△ 13,131	△ 27,715	△ 1,967	
	△ 4.0	△ 2.5	△ 27.8	△ 7.4	△ 45.1	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

税目	事由	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条該当（時効）		合計	
		第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）		件数		金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		127	8,661	398	23,604	75	1,911	600	34,176

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,768,079,000	6,470,223,759	0	297,855,241	95.6
4	6,764,985,000	6,598,272,941	0	166,712,059	97.5
比較増減	3,094,000	△ 128,049,182	0	131,143,182	△ 1.9
	0.0	△ 1.9	—	78.7	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,392,547,637円
高額療養費	479,073,658円
医療給付費分	1,316,876,054円
後期高齢者支援金等分	494,976,102円
介護納付金分	192,178,544円
基金積立金	342,538,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費

194,830,363円

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	918,454,000	910,795,983	903,100,851	1,089,530	6,605,602	98.3	99.2
4	887,986,000	858,916,722	853,170,149	1,051,500	4,695,073	96.1	99.3
比較増減	30,468,000	51,879,261	49,930,702	38,030	1,910,529	2.2	△ 0.1
	3.4	6.0	5.9	3.6	40.7		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療保険料

784,573,941円

一般会計繰入金

114,536,019円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	918,454,000	901,442,599	0	17,011,401	98.1
4	887,986,000	851,063,210	0	36,922,790	95.8
比較増減	30,468,000	50,379,389	0	△ 19,911,389	2.3
	3.4	5.9	—	△ 53.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

899,662,620円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

16,740,380円

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,671,582,000	4,701,568,279	4,685,513,316	3,793,360	12,261,603	100.3	99.7
4	4,332,125,000	4,339,119,307	4,322,344,056	3,776,470	12,998,781	99.8	99.6
比較増減	339,457,000	362,448,972	363,169,260	16,890	△ 737,178	0.5	0.1
	7.8	8.4	8.4	0.4	△ 5.7		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護保険料

1,107,323,742円

国庫負担金

735,951,200円

支払基金交付金

1,099,591,455円

県負担金

575,982,423円

一般会計繰入金

686,485,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,671,582,000	4,518,219,539	0	153,362,461	96.7
4	4,332,125,000	4,202,129,470	0	129,995,530	97.0
比較増減	339,457,000	316,090,069	0	23,366,931	△ 0.3
	7.8	7.5	—	18.0	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	3,625,762,084円
高額介護等サービス諸費	133,273,933円
介護予防・日常生活支援総合事業費	166,928,238円
包括的支援事業・任意事業費	190,899,711円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

介護認定審査会費	8,181,040円
介護等サービス諸費	114,884,916円
介護予防・日常生活支援総合事業費	9,247,762円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	(479,423,000)	(479,423,000)	(479,423,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,368,026,000	1,242,739,126	1,242,739,126	0	0	90.8	100.0
4	(58,667,157)	(58,667,157)	(58,667,157)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,316,042,157	757,211,832	757,211,832	0	0	57.5	100.0
比較増減	51,983,843	485,527,294	485,527,294	0	0	33.3	0
	4.0	64.1	64.1	—	—		

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	324,045,000円
市債	443,900,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(479,423,000)	(476,603,215)	(0)	(2,819,785)	(99.4)
	1,368,026,000	1,217,266,103	2,756,873	148,003,024	89.0
4	(58,667,157)	(58,667,157)	(0)	(0)	(100.0)
	1,316,042,157	596,709,675	479,423,000	239,909,482	45.3
比較増減	51,983,843	620,556,428	△ 476,666,127	△ 91,906,458	43.7
	4.0	104.0	△ 99.4	△ 38.3	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	1,151,898,619円
---------	----------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 145,942,508円

翌年度繰越額 2,756,873円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

再開発事業に伴う換地計画事前協議等業務委託事業費 748,000円

再開発事業に伴う従前地分筆業務委託事業費 2,008,873円

ウ 令和5年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債 〔公共事業等債〕	4,700	榑崎玉りそな 銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債 〔地方道路等整備事業債〕	245,900	榑崎玉りそな 銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) 〔公共事業等債〕	36,600	榑崎玉りそな 銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	156,700	榑崎玉りそな 銀行和光支店	0.971%	R6.5.10	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	2,428,961,895	2,784,869,489	3,014,522,238
特別会計	546,461,086	612,988,740	551,711,591
国民健康保険	354,792,907	412,458,058	428,046,539
後期高齢者医療	1,658,252	2,106,939	931,638
介護保険	167,293,777	120,214,586	97,682,925
駅北口土地区画整理事業	22,716,150	78,209,157	25,050,489
合計	2,975,422,981	3,397,858,229	3,566,233,829

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分	土地（地積）			建物(延面積)		
	4年度末現在高	年度中増減	5年度末現在高	4年度末現在高	年度中増減	5年度末現在高
行政財産	343,954	12,496	356,450	171,830	721	172,551
公用財産	市庁舎	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	0	697	0	0	0
	その他の施設	△ 12	16,253	7,536	268	7,804
公共用財産	公園	0	34,847	365	0	365
	学校	6,987	187,432	81,550	453	82,003
	その他の施設	5,521	103,676	68,645	0	68,645
普通財産	23,953	△ 12	23,941	4,691	0	4,691
宅地	21,163	0	21,163	4,691	0	4,691
その他	2,790	△ 12	2,778	0	0	0
合計	367,907	12,484	380,391	176,521	721	177,242

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	4年度末現在高		増減額	5年度末現在高	
出 捐 金	1,115	1 件	0	1,115	1 件
出 資 金	110,374	7 件	0	110,374	7 件
合 計	111,489	8 件	0	111,489	8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	4年度末現在高	増減額	5年度末現在高
物 品 総 数	5,140	118	5,258

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高
12基金 4,079,600	12基金 5,515,628	12基金 5,143,351

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件、円)

区 分	4年度末現在高	R5年度中貸付状況				5年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	48

基金運用収入48円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和5年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに、各会計の概観及び審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では36,432,483,070円で、前年度に比べ1,403,292,000円、4.0%の増、歳出総額は33,854,371,375円で、前年度に比べ1,676,861,694円、5.2%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は2,578,111,695円で、前年度に比べ273,569,694円、9.6%の減となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額149,149,800円を控除した実質収支は、2,428,961,895円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額2,784,869,489円を控除した令和5年度の単年度収支については、355,907,594円の赤字となっている。実質単年度収支については、財政調整基金へ2,205,345,000円を積み立て、1,817,625,000円を取り崩した結果、31,812,406円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が16,826,916,065円で、前年度に比べ394,325,423円、2.4%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は46.2%で、前年度の46.9%から0.7ポイントの減少となっている。市税収入のうち市民税収入は7,876,774,908円で、前年度に比べ196,227,266円、2.6%の増となっている。固定資産税収入は6,910,773,396円で、前年度に比べ157,452,162円、2.3%の増、市たばこ税収入は515,067,066円で、前年度に比べ5,972,454円、1.2%の増、都市計画税収入は1,444,911,966円で、前年度に比べ31,725,721円、2.2%の増となっている。

市税の状況では、調定額に対する収納率は98.4%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は252,662,179円で、前年度に比べ39,056,072円、13.4%の減となっている。

一般会計に係る自主財源の額は22,999,614,777円で、前年度に比べ1,085,684,695円、5.0%の増となり、自主財源比率は63.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

一方、一般会計に係る依存財源の額は13,432,868,293円で、前年度に比べ317,607,305円、2.4%の増となり、歳入合計額に対する比率は36.9%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が 15,281,761,557 円で歳出合計額に対する構成割合は 45.1%となっている。次いで教育費が 3,982,490,115 円で 11.8%、総務費が 3,172,900,481 円で 9.4%、土木費が 3,063,325,008 円で 9.0%となっている。前年度の構成比率と比較すると、民生費は 1.4 ポイントの増、教育費は 2.8 ポイントの減、総務費は 0.3 ポイントの増、土木費は 0.2 ポイントの減となっている。

令和 5 年度の財政力指数（単年度）は、1.087 となっており、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇し、1 を上回る結果となった。

一般会計に係る基金残高総額は、令和 4 年度末現在高が 4,036,829,217 円で、令和 5 年度中に 2,428,977,473 円を積み立て、2,079,758,681 円を取り崩したので、令和 5 年度末現在高は 4,386,048,009 円となり、前年度末に比べ 349,218,792 円、8.7%の増となっている。なお、令和 5 年度中に積み立てた額のうち、701,244,240 円は出納整理期間中に処理したものである。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は 13,656,369,959 円、歳出総額は 13,107,152,000 円となっている。歳入総額は前年度に比べ 712,912,923 円、5.5%の増、歳出総額は前年度に比べ 858,976,704 円、7.0%の増、となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 549,217,959 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 2,756,873 円を差し引いた実質収支は 546,461,086 円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 6,825,016,666 円、歳出総額は 6,470,223,759 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 354,792,907 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 185,714,333 円、2.6%の減、歳出総額は 128,049,182 円、1.9%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、県負担金・補助金が 119,267,552 円、2.9%の減、国民健康保険税が 39,283,661 円、2.5%の減などとなっている。

支出済額の中で減少した主なものは、療養諸費が 90,637,604 円、2.6%の減、医療給付費分が 50,079,221 円、3.7%の減となっている。

国民健康保険税における現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は、令和 5 年度は 80.07%で、前年度から 1.33 ポイント増加しており、収入未済額は減少している。引き続き、収納率の向上に努められたい。また、令和 5 年度の被保険者数や、医療費（総額）は、前年度から減少する状況が見られるが、一人当たりの医療費を見ると、入院外、歯科、食事、訪問看護が増加しており、全体としても前年度を上回っていることから、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進等に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 903,100,851 円、歳出総額は 901,442,599 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 1,658,252 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 49,930,702 円、5.9%の増となっており、歳出総額は 50,379,389 円、5.9%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 39,517,764 円、5.3%の増、一般会計繰入金が 8,048,126 円、7.6%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 49,277,710 円、5.8%の増となっている。

後期高齢者医療保険料における普通徴収の収納率は、現年度分ではほぼ横ばいであるものの、滞納繰越分では前年度を 3.57 ポイント上回っている。引き続き適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 4,685,513,316 円、歳出総額は 4,518,219,539 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 167,293,777 円、実質収支も同額となって

いる。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は363,169,260円、8.4%の増、歳出総額も316,090,069円、7.5%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、繰入金が121,470,000円、17.9%の増、県支出金が80,562,266円、14.7%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、保険給付費が245,933,484円、6.8%の増となっている。

介護保険料における普通徴収の収納率は、現年度分では95.2%となっており、前年度から0.2ポイント増加し、滞納繰越分でも前年度を4.4ポイント増加している。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、介護保険に関わる経費について、一般会計、特別会計の別を的確に整理して執行することに留意し、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は1,242,739,126円、歳出総額は1,217,266,103円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は25,473,023円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額2,756,873円を控除した実質収支は22,716,150円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は485,527,294円、64.1%の増、歳出総額は620,556,428円、104.0%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、繰越金が134,625,511円、520.3%の増、国庫補助金が109,270,000円、379.1%の増、市債が270,800,000円、156.4%の増となっている。

なお、令和5年度末現在の進捗率は、総事業費ベースで58.9%となっている。令和4年2月に決定した事業施行期間の延伸に伴う資金計画の変更は、経費総額の増加に対し、国庫補助金の充当について実績を踏まえて減額し、市単独費を増加することとしていることから、予算執行にあたっては、更なる効率的な執行及び経費削減に努められるとともに、事業の前提として予算上見込んだ国庫補助金を確実に受けられるよう適切に取り組みたい。事業全体としては、今後も引き続き権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和5年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見、要望

今回の決算審査を実施した結果に基づく意見、要望について申し上げる。

始めに、改めて市税について整理し、意見を述べさせていただく。歳入の根幹をなす市税収入については、令和4年度と比較して394,325,423円、2.40%増加している。また、現年課税分（国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税（環境性能割）並びに市たばこ税を除く）における市税の収納率は99.40%となり、令和4年度と比較すると、0.07ポイントの上昇、収入未済額については、令和4年度と比較すると、8.05%、821万2530円の減少となっている。

今後も負担の公平性の観点から、納税促進と滞納事案の早期解消を図るため、引き続き、法令に基づき厳正な滞納処分を執行していただくとともに、滞納者の実情にも配慮しながら、きめ細かな対応をされるよう努められたい。

次に、財政調整基金の積立状況について、令和5年度は、1,817,625,000円を取り崩し、2,205,345,000円を積み立てたことにより、令和5年度末残高は2,369,490,000円となった。しかし、令和6年度当初予算編成において1,566,353,000円の基金繰入れを行ったため、令和6年度当初予算編成後の基金残高は803,195,000円と標準財政規模の5%を下回る状況となっている。

財政調整基金は、年度間の財源不足や大規模災害発生時に備えるために決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金であることから、中期財政計画で定める財政調整基金比率10パーセントを堅持するとともに、将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築されるよう努められたい。

次に、一般会計における歳入については、昨年度と同様に、様々な歳入増、財源確保に資する取組が行われていることを確認させていただいた。収納業務や生活保護受給者の年金受給申請支援等の取組は、将来を含めた市の財政基盤強化に資するものとして大いに評

価されるものであり、他の部署、事業においても、本取組や他自治体の優良事例等を参考に、様々な角度から事業を精査し、歳入増、財源確保の機会を適切に捉えて取り組んでいただきたい。

次に、一般会計における歳出については、著作権使用にかかる費用や施設等の修繕費用において、市が負担すべきかどうか確認が必要な経費の支出が見受けられた。関連する根拠規定の確認や顧問弁護士への相談を行うなど、市が負担すべきかどうかを再度精査するよう努められたい。

また、消耗品費において、予算見積書への計上が無いにも関わらずタブレット端末を購入している事例が見られた。そもそも消耗品費とは短期間又は一度の使用によって費消されるものを購入するための科目であり、10万円未満という基準がなければタブレット端末は備品として長期間に渡って管理すべき物品であると思われるので、適切な予算査定を受けた上で購入していただきたい。

また、新地方公会計制度に関しては、空調機等の更新費用について、修繕料で支出すべきか工事請負費で支出すべきか、あるいは費用処理すべきものか資産計上すべきものかの判断の整理がなされていない事例も多く見受けられた。改めて予算支出科目等を精査するなど、適切な固定資産台帳の整備に努められたい。

また、予備費の充用においては、同一科目において、歳出予算の流用が可能であるにも関わらず、予備費を充用している状況が見受けられた。予備費の充用においては、議会の議決対象である款及び項の金額を変更するものであることから、災害など緊急に対応しなければならない場合や歳出予算の流用で対応できない場合に限定する等、適正に執行されるよう努められたい。

次に、契約にかかるものとして、施設運營業務委託において、毎年度の余剰金を市に返還する契約となっていたところ、事業者がその余剰金を長期にわたり積み立てていたことが判明し、その額が市に一括返還された事例があった。今後、同様の管理運營業務委託について実地調査を実施していくとのことなので、引き続き管理運營業務が適切に行われるよう取り組んでいただきたい。

次に、令和5年度の超過勤務の状況については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されて、社会活動はその影響から脱却しつつあり、市の事業も休止した事業の再開などによる業務量の増加に伴って、全体的に増加傾向が見受けられた。

また、以前から指摘をしている、一部の職場において恒常的に超過勤務が発生している状況が続いており、職員の心身の健康面への影響が大いに懸念される。これまで、超過勤務への対策として、職員の増員や適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築に取り組んでこられたが、更なる取組の推進のため、改めて超過勤務の状況など労働時間を迅速かつ適正に把握するための方策について検討するとともに、各職場において業務の洗い出し、作業時間の把握等、業務全体を可視化したうえで、業務の細分化は可能か、他の職員に任せられる業務はあるのか等の検討を行っていただき、組織及び業務体制の見直しや所属長による適切なマネジメントによる事務執行の効率化などにより、職場全体で事務負担の軽減及び平準化に資する業務改善に取り組まれるとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討に取り組まれるよう努められたい。

次に、駅北口土地区画整理事業においては、区画整理事業と一体施行により市街地再開発事業も予定されており、今後事業が大幅に拡大することが見込まれている。

今後、事業の遅れに伴い、事業費が増大することのないよう、何らかの対応をお願いしたい。

今後については、市の財政状況は、土地区画整理事業や公共交通政策などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、GIGAスクール構想に基づき整備された情報機器等の更新、デジタル社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれる。また、一方で、執務環境及び職員労務状況の把握及び改善、業務遂行における効率及び効果向上の取組、職員の資質向上のための人材育成など、行政運営基盤の適正化及びDX推進に対する先行投資は、行政運営の安定、安全と質の向上を促進するのみならず、長期的な目線での財政的及び人的な行政コストの抑制効果も期待されるものであり、超過勤務の抑止や内部統制の観点からも積極的に検討されるようお願いしたい。

これらのことを踏まえ、予算編成においては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、地震、台風、集中豪雨等の自然災害、国際情勢の変化といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増

大していく中で、本市においても内部統制制度が導入された。各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めるよう要望し、令和5年度決算審査の意見とさせていただく。

別 表

別表 1

歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計		36,432,483,070	48,461,917	36,384,021,153
特 別 会 計		13,656,369,959	1,539,507,705	12,116,862,254
	国 民 健 康 保 険	6,825,016,666	414,441,686	6,410,574,980
	後 期 高 齢 者 医 療	903,100,851	114,536,019	788,564,832
	介 護 保 険	4,685,513,316	686,485,000	3,999,028,316
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	1,242,739,126	324,045,000	918,694,126
合 計		50,088,853,029	1,587,969,622	48,500,883,407

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額

会 計 別	区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り	
			継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額
一 般 会 計		2,578,111,695	0	149,149,800
特 別 会 計		549,217,959	0	2,756,873
	国 民 健 康 保 険	354,792,907	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,658,252	0	0
	介 護 保 険	167,293,777	0	0
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	25,473,023	0	2,756,873
合 計		3,127,329,654	0	151,906,673

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
33,854,371,375	1,539,507,705	32,314,863,670	2,578,111,695	4,069,157,483
13,107,152,000	48,461,917	13,058,690,083	549,217,959	△ 941,827,829
6,470,223,759	30,565,118	6,439,658,641	354,792,907	△ 29,083,661
901,442,599	279	901,442,320	1,658,252	△ 112,877,488
4,518,219,539	17,896,520	4,500,323,019	167,293,777	△ 501,294,703
1,217,266,103	0	1,217,266,103	25,473,023	△ 298,571,977
46,961,523,375	1,587,969,622	45,373,553,753	3,127,329,654	3,127,329,654

は他会計への繰出額等

(単位：円)

越すべき財源		実質収支額
事故繰越額	計	
0	149,149,800	2,428,961,895
0	2,756,873	546,461,086
0	0	354,792,907
0	0	1,658,252
0	0	167,293,777
0	2,756,873	22,716,150
0	151,906,673	2,975,422,981

各 会 計 別

区分 会計別(科目)	予 算 現 額		調 定 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
一 般 会 計	1 市 税	16,070,432,000	44.8	17,097,740,034	46.3	106.4
	2 地 方 譲 与 税	111,000,000	0.3	131,467,000	0.4	118.4
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	6,079,000	0.0	152.0
	4 配 当 割 交 付 金	65,000,000	0.2	111,198,000	0.3	171.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000,000	0.2	129,382,000	0.4	223.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000,000	0.2	143,453,000	0.4	163.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,612,000,000	4.5	1,914,443,000	5.2	118.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	0.0	1,277,465	0.0	127.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,700,000	0.0	23,226,000	0.1	217.1
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	9,905,000	0.0	9,905,000	0.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	73,324,000	0.2	76,454,000	0.2	104.3
	12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	125,317,000	0.3	1,253.2
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	8,463,000	0.0	120.9
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	236,668,000	0.7	256,708,360	0.7	108.5
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	294,385,000	0.8	323,216,340	0.9	109.8
	16 国 庫 支 出 金	7,131,893,217	19.9	6,568,371,518	17.8	92.1
	17 県 支 出 金	2,347,243,000	6.5	2,181,218,503	5.9	92.9
	18 財 産 収 入	32,767,000	0.1	32,801,496	0.1	100.1
	19 寄 附 金	14,718,000	0.0	14,279,533	0.0	97.0
	20 繰 入 金	2,129,205,000	5.9	2,128,220,598	5.8	100.0
	21 繰 越 金	2,851,680,900	8.0	2,851,681,389	7.7	100.0
	22 諸 収 入	463,414,000	1.3	790,412,687	2.1	170.6
	23 市 債	2,229,900,000	6.2	2,001,300,000	5.4	89.7
	24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	1,313,807	0.0	—
計	35,852,235,117	100.0	36,927,928,730	100.0	103.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,768,079,000	13.7	7,209,664,006	14.1	106.5
	後 期 高 齢 者 医 療	918,454,000	1.9	910,795,983	1.8	99.2
	介 護 保 険	4,671,582,000	9.4	4,701,568,279	9.2	100.6
	和 光 都 市 計 画 事 業 和 光 市 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,368,026,000	2.8	1,242,739,126	2.4	90.8
	計	13,726,141,000	27.7	14,064,767,394	27.6	102.5
一般会計(再掲)	35,852,235,117	72.3	36,927,928,730	72.4	103.0	
合 計	49,578,376,117	100.0	50,992,696,124	100.0	102.9	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
16,826,916,065	46.2	104.7	98.4	18,161,790	73.9	0.1	252,662,179	53.7	1.5
131,467,000	0.4	118.4	100.0	0	—	—	0	—	—
6,079,000	0.0	152.0	100.0	0	—	—	0	—	—
111,198,000	0.3	171.1	100.0	0	—	—	0	—	—
129,382,000	0.4	223.1	100.0	0	—	—	0	—	—
143,453,000	0.4	163.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,914,443,000	5.3	118.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,277,465	0.0	127.7	100.0	0	—	—	0	—	—
23,226,000	0.1	217.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9,905,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
76,454,000	0.2	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—
125,317,000	0.3	1,253.2	100.0	0	—	—	0	—	—
8,463,000	0.0	120.9	100.0	0	—	—	0	—	—
244,691,490	0.7	103.4	95.3	2,738,000	11.1	1.1	9,278,870	2.0	3.6
323,157,300	0.9	109.8	100.0	0	—	—	59,040	0.0	0.0
6,568,371,518	18.0	92.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,181,218,503	6.0	92.9	100.0	0	—	—	0	—	—
32,801,496	0.1	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
14,279,533	0.0	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,128,220,598	5.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,851,681,389	7.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
577,866,906	1.6	124.7	73.1	3,685,871	15.0	0.5	208,859,910	44.4	26.4
2,001,300,000	5.5	89.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,313,807	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
36,432,483,070	100.0	101.6	98.7	24,585,661	100.0	0.1	470,859,999	100.0	1.3
6,825,016,666	13.6	100.8	94.7	34,629,113	54.0	0.5	350,018,227	41.7	4.9
903,100,851	1.8	98.3	99.2	1,089,530	1.7	0.1	6,605,602	0.8	0.7
4,685,513,316	9.4	100.3	99.7	3,793,360	5.9	0.1	12,261,603	1.5	0.3
1,242,739,126	2.5	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—
13,656,369,959	27.3	99.5	97.1	39,512,003	61.6	0.3	368,885,432	43.9	2.6
36,432,483,070	72.7	101.6	98.7	24,585,661	38.4	0.1	470,859,999	56.1	1.3
50,088,853,029	100.0	101.0	98.2	64,097,664	100.0	0.1	839,745,431	100.0	1.6

別表 3

過 去 3 箇 年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 5 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度比
	収入済額	構成比率			
1 市 税	16,826,916,065	46.2	18,161,790	252,662,179	102.4
2 地 方 譲 与 税	131,467,000	0.4	0	0	100.8
3 利 子 割 交 付 金	6,079,000	0.0	0	0	91.2
4 配 当 割 交 付 金	111,198,000	0.3	0	0	114.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,382,000	0.4	0	0	170.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,453,000	0.4	0	0	126.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,914,443,000	5.3	0	0	100.9
8 ゴルフ場利用税交付金	1,277,465	0.0	0	0	95.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,226,000	0.1	0	0	107.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	9,905,000	0.0	0	0	47.5
11 地 方 特 例 交 付 金	76,454,000	0.2	0	0	90.3
12 地 方 交 付 税	125,317,000	0.3	0	0	118.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,463,000	0.0	0	0	95.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	244,691,490	0.7	2,738,000	9,278,870	88.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	323,157,300	0.9	0	59,040	101.0
16 国 庫 支 出 金	6,568,371,518	18.0	0	0	91.2
17 県 支 出 金	2,181,218,503	6.0	0	0	106.1
18 財 産 収 入	32,801,496	0.1	0	0	131.2
19 寄 附 金	14,279,533	0.0	0	0	134.4
20 繰 入 金	2,128,220,598	5.8	0	0	201.8
21 繰 越 金	2,851,681,389	7.8	0	0	90.8
22 諸 収 入	577,866,906	1.6	3,685,871	208,859,910	88.1
23 市 債	2,001,300,000	5.5	0	0	155.0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,313,807	0.0	0	0	403.0
歳 入 合 計	36,432,483,070	100.0	24,585,661	470,859,999	104.0

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
16,432,590,642	46.9	16,794,832	291,718,251	15,903,083,263	45.1	40,236,429	300,905,685
130,473,000	0.4	0	0	127,375,000	0.4	0	0
6,664,000	0.0	0	0	10,630,000	0.0	0	0
97,115,000	0.3	0	0	104,953,000	0.3	0	0
76,038,000	0.2	0	0	124,865,000	0.4	0	0
113,689,000	0.3	0	0	89,322,000	0.3	0	0
1,897,401,000	5.4	0	0	1,776,426,000	5.0	0	0
1,338,548	0.0	0	0	1,481,170	0.0	0	0
21,530,000	0.1	0	0	16,444,000	0.0	0	0
20,857,000	0.1	0	0	30,894,000	0.1	0	0
84,691,000	0.2	0	0	123,293,000	0.3	0	0
105,599,000	0.3	0	0	315,227,000	0.9	0	0
8,879,000	0.0	0	0	9,555,000	0.0	0	0
276,160,708	0.8	2,267,550	11,805,040	251,735,716	0.7	2,045,760	14,129,320
319,878,862	0.9	0	59,340	319,463,419	0.9	0	59,040
7,202,813,495	20.6	0	0	8,087,460,548	22.9	0	0
2,056,746,948	5.9	0	0	1,955,435,597	5.5	0	0
24,995,786	0.1	0	0	22,019,798	0.1	0	0
10,621,781	0.0	0	0	8,529,978	0.0	0	0
1,054,595,120	3.0	0	0	1,948,047,303	5.5	0	0
3,139,339,287	9.0	0	0	1,988,585,748	5.6	0	0
655,747,896	1.9	2,635,755	129,060,955	606,287,535	1.7	4,036,684	116,773,366
1,291,100,000	3.7	0	0	1,435,400,000	4.1	0	0
325,997	0.0	0	0	6,748	0.0	0	0
35,029,191,070	100.0	21,698,137	432,643,586	35,256,520,823	100.0	46,318,873	431,867,411

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	7,471,740,000	8,065,679,153	7,801,357,789	75,417,119	7,876,774,908
	2 固 定 資 産 税	6,693,796,000	6,976,054,493	6,876,285,464	34,487,932	6,910,773,396
	3 軽 自 動 車 税	72,016,000	83,199,585	78,320,700	1,068,029	79,388,729
	4 市 た ば こ 税	408,000,000	515,067,066	515,067,066	0	515,067,066
	計	14,645,552,000	15,640,000,297	15,271,031,019	110,973,080	15,382,004,099
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,424,880,000	1,457,739,737	1,438,169,177	6,742,789	1,444,911,966
合 計		16,070,432,000	17,097,740,034	16,709,200,196	117,715,869	16,826,916,065

状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
105.4	97.7	46.8	14,523,565	67,126,091	107,254,589	174,380,680
103.2	99.1	41.1	2,637,271	21,257,908	41,385,918	62,643,826
110.2	95.4	0.5	534,900	896,000	2,379,956	3,275,956
126.2	100.0	3.1	0	0	0	0
105.0	98.4	91.4	17,695,736	89,279,999	151,020,463	240,300,462
101.4	99.1	8.6	466,054	4,544,151	7,817,566	12,361,717
104.7	98.4	100.0	18,161,790	93,824,150	158,838,029	252,662,179

各 会 計 別

区 分 会計別 (科目)		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	273,780,000	0.8	264,454,867	0.8	96.6
	2 総 務 費	3,337,263,000	9.3	3,172,900,481	9.4	95.1
	3 民 生 費	15,983,931,000	44.6	15,281,761,557	45.1	95.6
	4 衛 生 費	2,799,014,217	7.8	2,372,177,927	7.0	84.8
	5 労 働 費	42,504,000	0.1	37,254,630	0.1	87.6
	6 農 林 水 産 業 費	65,785,000	0.2	63,500,254	0.2	96.5
	7 商 工 費	82,793,000	0.2	76,710,535	0.2	92.7
	8 土 木 費	3,490,447,900	9.7	3,063,325,008	9.0	87.8
	9 消 防 費	1,206,785,000	3.4	1,176,083,383	3.5	97.5
	10 教 育 費	4,165,248,000	11.6	3,982,490,115	11.8	95.6
	11 公 債 費	2,097,345,000	5.8	2,085,220,145	6.2	99.4
	12 諸 支 出 金	2,279,147,000	6.4	2,278,492,473	6.7	100.0
	13 予 備 費	28,192,000	0.1	0	—	—
	計	35,852,235,117	100.0	33,854,371,375	100.0	94.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,768,079,000	13.7	6,470,223,759	13.8	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療	918,454,000	1.9	901,442,599	1.9	98.1
	介 護 保 険	4,671,582,000	9.4	4,518,219,539	9.6	96.7
	和光都市計画事業和光市駅 北口土地区画整理事業	1,368,026,000	2.8	1,217,266,103	2.6	89.0
	計	13,726,141,000	27.7	13,107,152,000	27.9	95.5
	一般会計 (再掲)	35,852,235,117	72.3	33,854,371,375	72.1	94.4
	合 計	49,578,376,117	100.0	46,961,523,375	100.0	94.7

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額	金 額	構 成	予算現額
通次繰越	明許費			比 率	に 対 する		比 率	に 対 する
					割 合			割 合
0	0	0	0	—	—	9,325,133	0.6	3.4
0	15,510,000	0	15,510,000	4.3	0.5	148,852,519	9.1	4.5
0	24,500,000	0	24,500,000	6.7	0.2	677,669,443	41.5	4.2
0	12,858,000	0	12,858,000	3.5	0.5	413,978,290	25.3	14.8
0	0	0	0	—	—	5,249,370	0.3	12.4
0	0	0	0	—	—	2,284,746	0.1	3.5
0	0	0	0	—	—	6,082,465	0.4	7.3
0	310,908,800	0	310,908,800	85.5	8.9	116,214,092	7.1	3.3
0	0	0	0	—	—	30,701,617	1.9	2.5
0	0	0	0	—	—	182,757,885	11.2	4.4
0	0	0	0	—	—	12,124,855	0.7	0.6
0	0	0	0	—	—	654,527	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	28,192,000	1.7	100.0
0	363,776,800	0	363,776,800	100.0	1.0	1,634,086,942	100.0	4.6
0	0	0	0	—	—	297,855,241	13.2	4.4
0	0	0	0	—	—	17,011,401	0.8	1.9
0	0	0	0	—	—	153,362,461	6.8	3.3
0	2,756,873	0	2,756,873	0.8	0.2	148,003,024	6.6	10.8
0	2,756,873	0	2,756,873	0.8	0.0	616,232,127	27.4	4.5
0	363,776,800	0	363,776,800	99.2	1.0	1,634,086,942	72.6	4.6
0	366,533,673	0	366,533,673	100.0	0.7	2,250,319,069	100.0	4.5

別表 6

過 去 3 箇 年

(一般会計歳出)

科 目	令 和 5 年 度				
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 対前年度
	支出済額	構成比率			
1 議 会 費	264,454,867	0.8	0	9,325,133	122.8
2 総 務 費	3,172,900,481	9.4	15,510,000	148,852,519	108.8
3 民 生 費	15,281,761,557	45.1	24,500,000	677,669,443	108.6
4 衛 生 費	2,372,177,927	7.0	12,858,000	413,978,290	84.6
5 労 働 費	37,254,630	0.1	0	5,249,370	57.9
6 農 林 水 産 業 費	63,500,254	0.2	0	2,284,746	129.7
7 商 工 費	76,710,535	0.2	0	6,082,465	31.9
8 土 木 費	3,063,325,008	9.0	310,908,800	116,214,092	103.1
9 消 防 費	1,176,083,383	3.5	0	30,701,617	117.0
10 教 育 費	3,982,490,115	11.8	0	182,757,885	85.0
11 公 債 費	2,085,220,145	6.2	0	12,124,855	104.0
12 諸 支 出 金	2,278,492,473	6.7	0	654,527	198.8
13 予 備 費	0	—	0	28,192,000	—
歳 出 合 計	33,854,371,375	100.0	363,776,800	1,634,086,942	105.2

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
215,421,289	0.7	1,980,000	4,157,711	207,878,889	0.6	0	4,095,111
2,916,825,110	9.1	0	104,126,140	4,629,751,086	14.4	24,098,250	267,274,514
14,075,656,311	43.7	5,423,000	1,934,877,113	14,876,893,506	46.3	872,813,424	881,676,122
2,804,241,790	8.7	356,909,217	317,050,167	2,570,963,048	8.0	444,228,174	135,254,863
64,347,958	0.2	0	2,828,042	62,299,456	0.2	0	675,544
48,966,537	0.2	0	1,719,463	46,126,292	0.1	0	2,650,708
240,702,003	0.7	0	16,301,997	122,553,234	0.4	37,000,000	12,880,766
2,971,962,630	9.2	273,886,900	105,741,248	2,309,846,738	7.2	280,630,778	62,095,964
1,004,809,230	3.1	0	18,897,770	965,296,272	3.0	0	20,474,728
4,683,706,228	14.6	0	187,231,293	2,548,111,154	7.9	336,173,521	162,389,325
2,004,656,334	6.2	0	6,063,666	1,942,777,710	6.0	0	12,125,290
1,146,214,261	3.6	0	2,211,739	1,834,684,151	5.7	0	470,849
0	—	0	32,335,000	0	—	0	21,952,000
32,177,509,681	100.0	638,199,117	2,733,541,349	32,117,181,536	100.0	1,994,944,147	1,584,015,784

基金の

基金名	令和5年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	2,205,345,000	1,817,625,000	2,369,490,000	40.5
うち、出納整理期間処理分	700,000,000	0		
公共用地取得事業基金	27,000	100,000,000	123,715,000	2.1
学校教育施設整備基金	50,394,000	0	1,256,177,000	21.5
学校建設基金	0	0	0	—
市債管理基金	0	0	0	—
公共施設整備基金	50,036,000	50,000,000	184,491,000	3.2
都市基盤整備基金	100,091,000	100,000,000	388,345,000	6.6
森林環境譲与税基金	8,794,000	0	33,305,000	0.6
まちづくり基金	14,290,473	12,133,681	30,525,009	0.5
うち、出納整理期間処理分	1,244,240	0		
一般会計小計	2,428,977,473	2,079,758,681	4,386,048,009	75.0
介護保険介護給付費準備基金	98,872,000	111,754,000	228,030,000	3.9
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.1
国民健康保険財政調整基金	342,538,000	350,761,000	1,225,517,000	21.0
特別会計小計	441,410,000	462,515,000	1,458,547,000	25.0
合計	2,870,387,473	2,542,273,681	5,844,595,009	100.0

状 況

(単位：円、%)

令和 4 年 度			令和 3 年 度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
1,077,166,000	949,606,000	1,981,770,000	1,669,496,000	1,751,357,000	1,854,210,000
0	0	/	0	0	/
52,000	0	223,688,000	100,012,000	0	223,636,000
1,000,051,000	0	1,205,783,000	100,014,000	0	205,732,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,028,000	0	184,455,000	50,006,000	0	134,427,000
300,021,000	50,000,000	388,254,000	100,005,000	100,000,000	138,233,000
8,341,000	0	24,511,000	6,636,000	0	16,170,000
10,627,261	8,782,874	28,368,217	8,534,151	19,776,110	26,523,830
853,391	0	/	87,000	0	/
2,446,286,261	1,008,388,874	4,036,829,217	2,034,703,151	1,871,133,110	2,598,931,830
62,526,000	40,673,000	240,912,000	81,155,000	5,044,000	219,059,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
354,170,000	377,126,000	1,233,740,000	238,508,000	317,099,000	1,256,696,000
416,696,000	417,799,000	1,479,652,000	319,663,000	322,143,000	1,480,755,000
2,862,982,261	1,426,187,874	5,516,481,217	2,354,366,151	2,193,276,110	4,079,686,830